

## 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策等の更なる充実を求める意見書（案）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い発出されていた緊急事態宣言が5月25日に全面解除となり、新規感染者は減少しているものの、再び感染が拡大する懸念もあり、依然として予断を許さない状況にある。

そのような中において、国からは「新しい生活様式」を定着させるとともに、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げ、感染拡大防止と経済再生の両立を図っていくとの方針が示されている。

しかしながら、これまで行われてきた外出自粛や休業要請、各種イベントの中止、学校の臨時休校、水際対策の強化等により、観光関連産業をはじめ、飲食業、小売業、第一次産業及び製造業などは深刻な業績不振に陥るなど、市民生活と経済活動に多大な影響が生じており、今後の長期化も避けられないことから、地域経済回復のためには、国が行う経済対策の更なる充実が必要不可欠である。

また、医療機関や介護事業所は、感染のリスクから外来患者や利用者が減少し、大幅な収入減となったことで資金繰りがひっ迫するなど厳しい経営状況となっており、感染拡大の第2波、第3波に備えるためにも経営基盤安定のための早急な手当てが求められている。

よって国においては、感染拡大の防止及び早期の経済回復を図るため、下記事項について実現を図られるよう強く要望する。

### 記

#### 1. 地方自治体への財政支援

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、今後の経済活動の回復も考慮し、市町村が地域の実情に応じた施策を実施できるよう自由度の高い制度として更なる増額措置を講じること。

#### 2. 地域経済回復のための経済対策の充実

持続化給付金や雇用調整助成金等の大幅な拡充を図るとともに、事業者に対する徹底した資金繰り対策を講じること。

また、持続化給付金の要件緩和や雇用調整助成金の手続きの簡素化を図り、幅広く迅速な交付ができるようにすること。

#### 3. 検査体制の充実・強化

医療機関等におけるPCR・抗原検査機器、抗体検査機器の導入、試薬や検査を行う人材の確保を支援するなど検査能力の一層の強化を図り、経済活動再開のためにも必要な検査が確実に受けられる体制を確保すること。

#### 4. 医療機関及び介護事業所に対する経営支援

医療機関や介護施設の感染予防策が適切に実施できるよう診療・介護報酬上の取扱いとは別に、経営基盤の安定に必要な特段の財政措置を講じること。

また、医療従事者や介護従事者について、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した収入を補填するなど、必要な人員が確保されるよう支援体制を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月24日

佐賀県 鹿島市議会

内閣総理大臣	安倍	晋三	様
衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山東	昭子	様
総務大臣	高市	早苗	様
財務大臣	麻生	太郎	様
経済産業大臣	梶山	弘志	様
厚生労働大臣	加藤	勝信	様
内閣官房長官	菅	義偉	様
内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)	西村	康稔	様

以上のとおり意見書（案）を提出する。

令和2年6月24日

提出者	鹿島市議会議員	中村	日出代
〃	〃	池田	廣志
〃	〃	杉原	元博
〃	〃	樋口	作二
〃	〃	中村	和典
〃	〃	中村	一堯
〃	〃	稲富	雅和
〃	〃	勝屋	弘貞
〃	〃	伊東	茂
〃	〃	松尾	勝利
〃	〃	徳村	博紀
〃	〃	福井	正子
〃	〃	松尾	征子
〃	〃	松田	義太

鹿島市議会議長 角田 一美 様